

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名		公共下水道整備事業				事業区分		担当	
政策体系上の位置付け		政策体系上の位置付け				新規/継続 単独/補助		事務事業No. 050502000123	
政策体系	総合計画の施策名	0505 下水道の整備				継続		070101	
	政策名	05 快適な暮らしのまちづくり				補助		所属課 下水道課	
	施策名	05 下水道の整備				主要事業		グループ 工務・浄化槽G	
	手段名	02 公共下水道の整備				将来PJ事業		合併建設計画事業	
財務会計上の位置付け		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	公共下水道事業特別会計		
	05	01	01	03	01	00	公共下水道事業		
法令根拠	下水道法				事業期間		単年度繰返し (平成17年度～)		
	下水道法				事業期間		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<p>公共下水道整備事業は、平成9年度に整備に着手して以来、4～5年毎に認可拡大し、23年度までに真壁地区は中心市街地及び飯塚、古城、田鍋屋集落が終了し、岩瀬地区においては平成21年度で国道50号南側の市街地の整備が終了し、現在、国道北側市街地の整備を行っている。</p> <p>平成28年度未までの整備面積は約298.62haとなり、全体計画に対する整備率は24%である。</p> <p>認可拡大した9.5ha区域を平成27年度から、10年計画に基づいて整備を行っている。</p>		<p>工事説明会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明日香地区地権者へ今年度の整備予定内容説明 ・公共樹設置届及び受益者負担金及び使用料について説明 <p>整備管渠延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1工区工事合計延長 L=114.9m 	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
事業認可区域内の10ヵ年計画に基づき、接続向上も考慮した効果的な整備を検討し実施する。	整備区域の面積	ha	1.77	0.90	1.00	1.10	1.00
	整備管渠延長	m	381.10	133.00	114.90	200.00	200.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
公共下水道計画区域内の世帯、事業所数	整備区域世帯・事業所数	件	25.00	20.00	30.00	30.00	30.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
各家庭や事業所から排出される汚水の浄化、害虫や悪臭の発生を防ぎ快適な生活環境の確保	接続世帯・事業所数	件	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	期間限定 総投入量
県支出金	千円	300	0	0			0	
地方債	千円	22,100	14,300	15,300			0	
使用料・手数料	千円	0	0	0			0	
その他	千円	0	1,290	1,240			0	
一般財源	千円	14,249	14,637	26,652			0	
事業費計(A)	千円	49,149	40,227	51,192			0	
正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人				
述べ業務時間	時間	2,400.00	3,300.00	3,300.00				
人件費計(B)	千円	7,020	9,653	9,653				
トータルコスト(A)+(B)	千円	56,169	49,880	60,845				

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)			
	11 需用費	2,594		09 旅費	10		
13 委託料	7,535		11 需用費	3,183			
14 使用料及び賃借料	506		13 委託料	10,267			
15 工事請負費	29,192		14 使用料及び賃借料	480			
16 原材料費	400		15 工事請負費	31,850			
			16 原材料費	400			
			17 公有財産購入費	1			
			22 補償補填及び賠償金	5,001			
			合計	40,227		合計	51,192

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	公共下水道整備事業	事務事業No.	50502000123	所属課	下水道課
-------	-----------	---------	-------------	-----	------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成8年に県と周辺市町村で小貝川東部流域下水道事業が発足し、流域下水道事業が開始された。 しかし、開始時期から比べて地域経済の低迷や高齢化が進行し、市の財政事情も年々厳しくなっており、近年の整備進捗は低い現状にある。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
公共下水道接続を希望されている住民の方からは早期な整備要望を聞く。しかし、現在進めている区画整理地内の住民の方の中には、浄化槽が壊れるまでは接続しないなどの声もある。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	生活排水計画の見直しを行い、下水道による整備、浄化槽による整備のどちらが費用対効果の面や実効性の面で有利なのかを再検討することにより、より早期に公共用水域の水質改善、生活環境の向上を実現できる。 しかし、公共下水道計画区域内にありながら浄化槽対応区域を設定するには、関係住民への説明及び周知が必要であり理解を得ることになる。しかし、下水道整備の趣旨と照らし合わせた現状の将来的な整備計画を説明することにより、水質改善及び生活環境の改善の早期実現に対する理解は得られるのではないかとと思われる。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 公共用水域の水質改善、生活環境の向上という政策体系と合致している。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 公共用水域の水質改善と快適な生活環境を求めるもので公共が行うことは妥当である。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 人口が多く接続効率の高い地域での下水道整備を推進し、整備済み区域での早期の接続を促すことにより、公共用水域の水質改善及び生活環境の改善の早期実現への向上余地はある。
公平性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 事業計画区域内を整備途中の事業であり、廃止・休止は区域内市街地住民に対し公平なサービスを提供できなくなる。
目的 妥当性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 浄化槽設置事業 (市街地・市設置)
	<input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる 事業目的である公共用水域の水質改善と快適な生活環境の観点から考えれば、計画区域内にありながら整備計画の立っていない区域を浄化槽対応としていくことも有効と考えられる。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 費用効果を考慮した生活排水計画の見直しを行い、下水道施設と合併浄化槽との効率的かつ効果的な排水整備区域分けをすることにより、全体事業費を縮減することは可能である。しかし、人件費については2名体制となっており削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 下水道計画区域内では、整備後供用開始区域内の土地に対し受益者負担金を課しており公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	公共用水域の水質改善、生活環境の向上という面で、公共下水道の整備は妥当性はあるが、財政状況などの要因から整備の進捗率には限度があり全体計画整備区域を考えると、供用開始が相当期間見込めない区域等を含め繰り返し生活排水計画の見直しを行い、浄化槽対応なども検討し、早期の成果実現に向かうようにする必要がある。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			×																				
	低下			×																				
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	③																					
		コスト削減優先度評価結果	⑨																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>